

# Market Watching

発表日: 2018年11月26日(月)

## G20 で注目される米外交(マーケットウィークリー)

～原油一段安なら米国の物価や金利に影響も～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (Tel: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
11月19日(月)	日本: 貿易統計(10月)・輸出 ・輸入 ・貿易収支	+8.2% +19.9% ▲4,493	+9.0% +14.3% ▲688	▲1.3% +7.0% +1,313	前年比 前年比 億円
11月20日(火)	米国: 住宅着工件数(10月)	122.8	122.5	120.1	万件
11月21日(水)	米国: 耐久財受注(10月)・全体 ・非国防資本財(除航空機)	▲4.4% ▲0.1%	▲2.0% +0.2%	+0.7% ▲0.1%	前月比 前月比
11月22日(木)	日本: 全国消費者物価指数(10月)・総合 ・除生鮮食品 南ア: 金融政策委員会	+1.4% +1.0% 6.75%	+1.4% +1.0% 6.75%	+1.2% +1.0% 6.50%	前年比 前年比 平均レポート
11月23日(金)	ユーロ: PMI製造業景気指数(11月)	51.5	52.0	52.0	
11月24日(土)	—				
11月25日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種バンダー調査に基づく。注目度は筆者。

#### 主要市場の動向

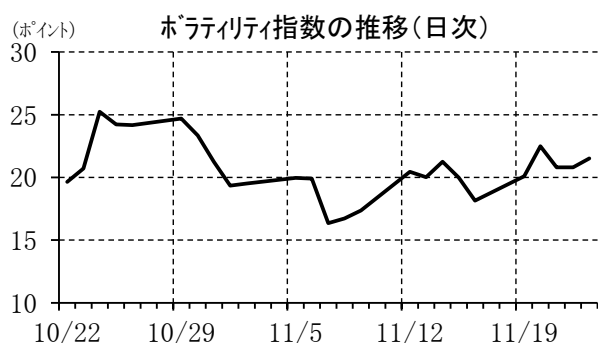
	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	3.039	▲2.4	▲7.0	+108.3	2.864	2.787	2.579
日本	0.095	▲1.0	▲5.0	+7.5	0.114	0.117	0.075
ドイツ	0.340	▲2.7	▲6.9	▲0.7	0.395	0.417	0.461
豪州	2.650	▲2.8	▲2.8	+14.2	2.680	2.647	2.694
株価							
NYダウ	24285.95	▲4.4	▲3.6	+3.2	25139	25713	25094
日経平均	21646.55	▲0.2	▲1.7	▲3.9	21845	22615	22338
ユーロSTOXX50	3137.21	▲1.4	▲0.1	▲12.2	3180	3298	3396
上海総合	2579.48	▲3.7	▲0.6	▲23.0	2630	2687	2918
為替相場							
ドル/円	112.96	+0.1	+0.5	+1.6	113.05	112.33	110.27
ユーロ/円	128.06	▲0.6	▲0.7	▲2.8	128.61	129.33	129.91
豪ドル/円	81.67	▲1.3	+2.5	▲3.7	81.27	80.86	81.94
ユーロ/ドル	1.1338	▲0.7	▲1.2	▲4.3	1.138	1.151	1.179
商品市況							
WTI	50.42	▲10.7	▲24.1	▲13.1	61.01	67.12	67.15
金	1223.2	+0.0	▲0.8	▲5.3	1223	1208	1261

(注) 10年債利回りの変化は金利差(bp)。その他は変化率(%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。





先週（11/19～11/23）の金融市場は、前週に続き米株式市場でテクノロジー関連株が軟調に推移したほか、原油価格の下落を受けてエネルギー関連株も売られ、米国株は前週末対比4%以上の下落となった。ただし、株価が軟調に推移したわりには米債券利回りの低下は小幅にとどまり、ドル/円相場は底堅い推移（前週末比0.1%のドル高円安）となった。日本株は米株安のほか、一部企業のスキャンダルもあったものの、ドル/円相場が底堅く推移したこともあって下落は米株よりも小幅にとどまった。原油相場は、一進一退の推移となったが、米原油在庫の増加懸念やサウジアラビアが原油生産量を過去最高水準に引き上げていると示唆したこともあって、最終的には前週末比10%を超える下落となった。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
11月26日(月)	ドイツ：ifo景気動向指数(11月)	★	102.3	102.8	
11月27日(火)	米国：消費者信頼感指数(11月)	★★	136.2	137.9	
	米国：S&Pケースラー住宅価格指数(9月)	★	+5.3%	+5.5%	20都市、前年比
11月28日(水)	米国：実質GDP改訂値(7-9月期)	★★	+3.6%	+3.5%	前期比年率
	米国：新築住宅販売件数(10月)	★	58.3	55.3	万件
11月29日(木)	日本：商業販売統計・小売業販売額(10月)		+2.7%	+2.2%	前年比
	ドイツ：消費者物価指数速報値(11月)		+2.3%	+2.5%	前年比
	米国：個人所得支出統計・実質個人消費(10月)		+0.4%	+0.3%	前月比
	・PCEデフレ率(10月)	★★	+2.0%	+2.0%	前年比
11月30日(金)	日本：都区部消費者物価指数(10月)・総合	★	+1.1%	+1.5%	前年比
	・除生鮮食品		+1.0%	+1.0%	
	日本：労働力調査・失業率(10月)		2.3%	2.3%	
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率(10月)		1.65倍	1.64倍	
	日本：鉱工業生産指数(10月)	★★★	+1.2%	▲0.4%	前月比
	日本：住宅着工戸数(10月)		94.3	94.3	万戸
	中国：PMI製造業景気指数(11月)	★★★	50.2	50.2	
	韓国：金融政策委員会	★	1.75%	1.50%	7日間レートを
	インド：実質GDP(7-9月期)		+7.4%	+8.2%	前年比
	ユーロ：消費者物価指数速報値(11月)・総合	★★	+2.0%	+2.2%	前年比
・コア	★★	+1.1%	+1.1%	前年比	
ブラジル：実質GDP(7-9月期)		+1.6%	+1.0%	前年比	
12月1日(土)	—				
12月2日(日)	—				

(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

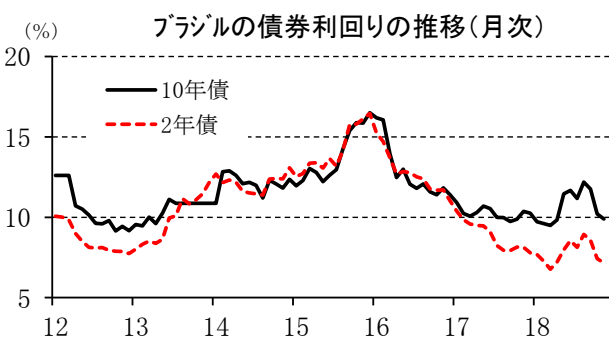
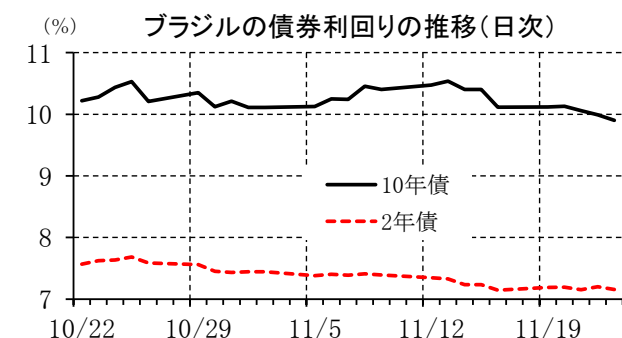
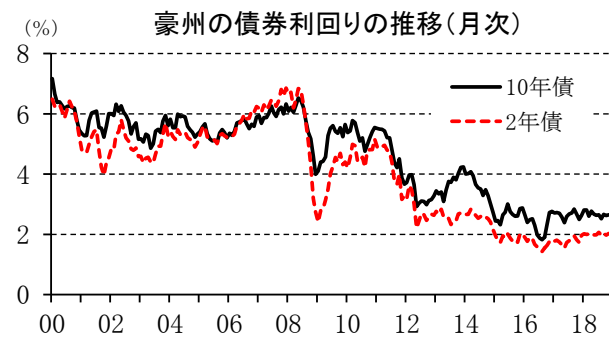
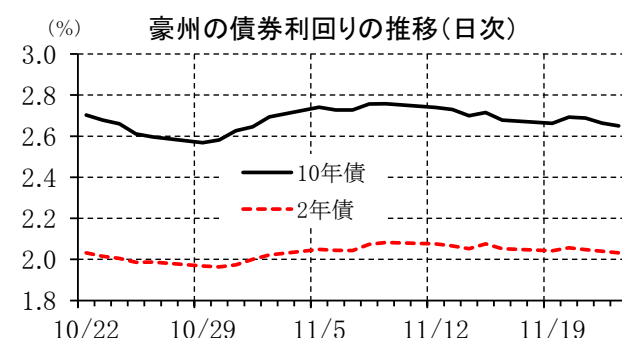
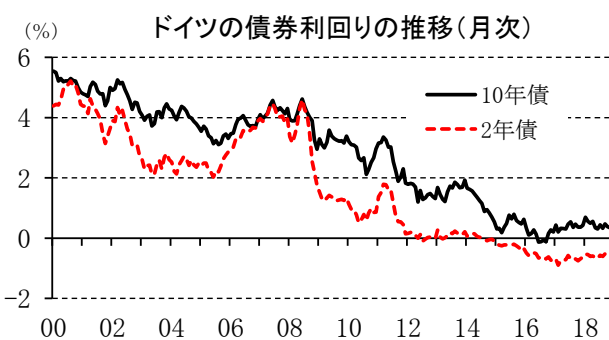
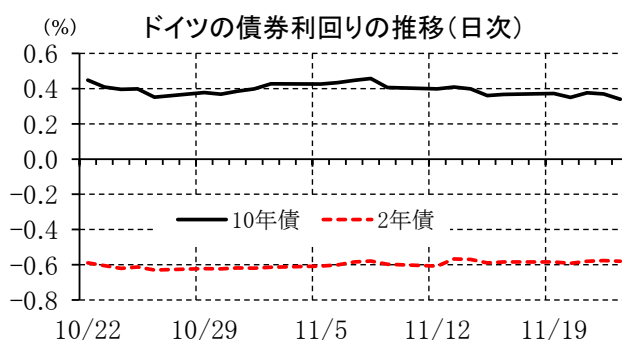
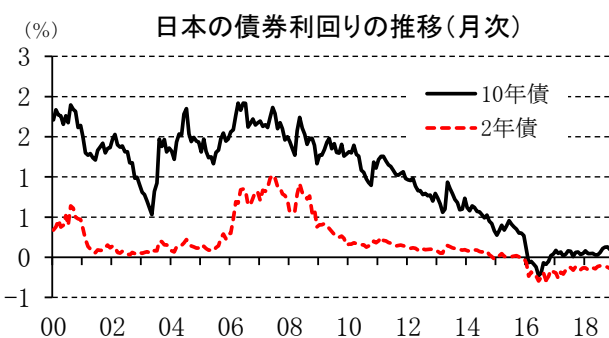
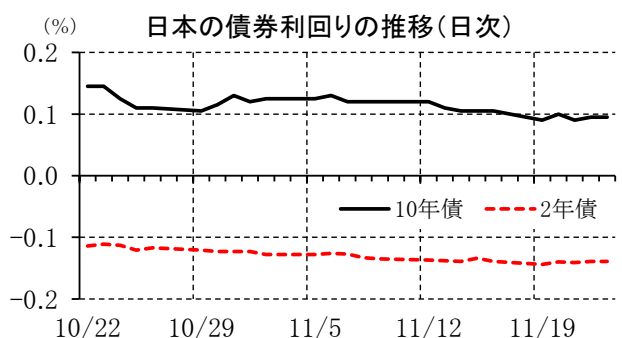
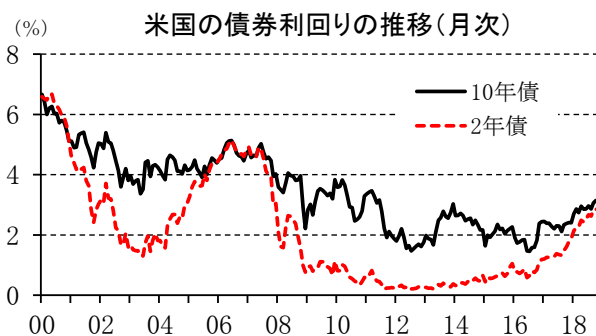
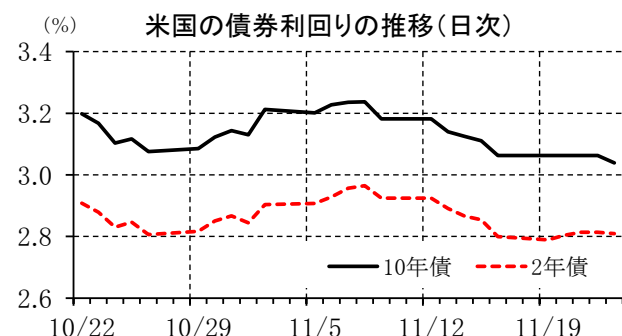
## その他の注目イベント・材料

発表日	イベント	注目度	備考
11月26日(月)	英国：カーニーBOE総裁、グリーンズハットンFRB議長と講演・対談		
	ユーロ：フランクフルトECB理事講演		
	ユーロ：トリアキスECB総裁議会証言		
11月27日(火)	米国：クラリダFRB副議長講演	★	
11月28日(水)	米国：パウエルFRB議長講演	★★★	
11月29日(木)	日本：政井日銀審議委員講演		
	米国：FOMC議事録(11月分)	★★	
	G20財務相会議(ブエノスアイレス)	★★	
11月30日(金)	米国：NY地区連銀総裁講演	★	
	G20サミット(～12/1、ブエノスアイレス)	★★	
12月1日(土)	—		
12月2日(日)	—		

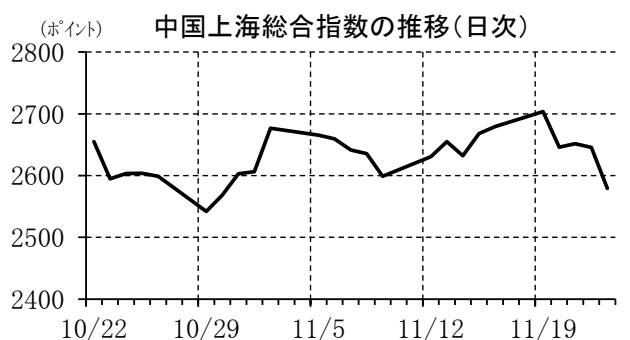
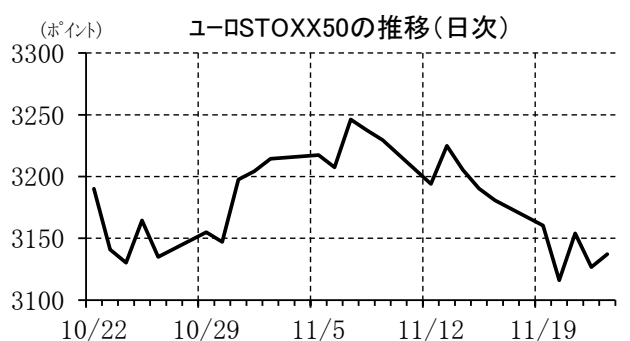
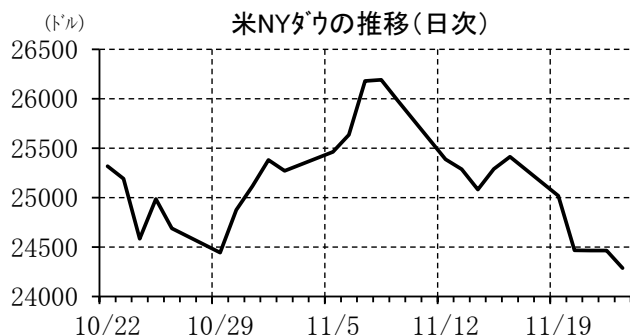
(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

今週は、日本をはじめとして多くの経済指標の発表が控えている。米国ではクリスマス商戦に入っていることもあり、商戦のラップタイムや個人消費、消費者信頼感などの消費関連指標に注目が集まる。日本では、出荷在庫バランスが大幅に悪化し始めていることもあり、鉱工業生産統計が循環的な景気の動きをはかる上でも重要だ。このほか、G20サミット米国と中国、サウジアラビアとの外交が注目される。とくに原油価格の下落が他市場にも影響を及ぼしていることもあり、米国とサウジ皇太子との会合は注目される。トランプ米大統領は原油価格の一段安を望んでおり、これに適うような話が出ると物価や金利の見通しにも影響を及ぼす可能性が出てくる。

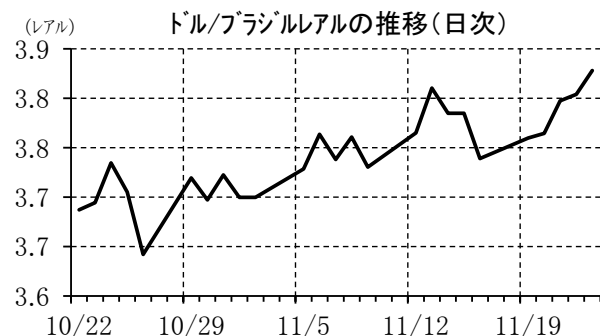
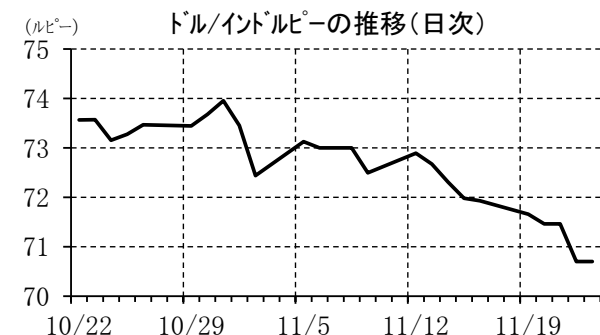
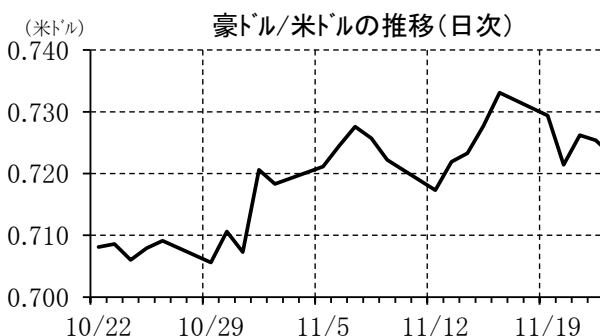
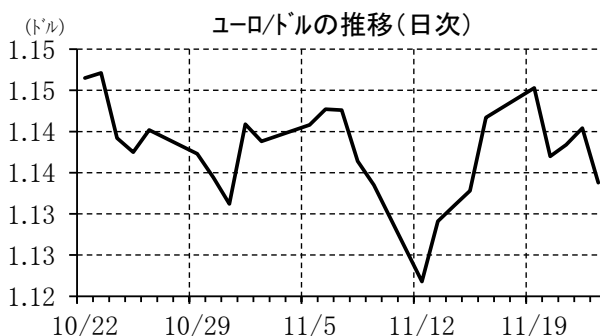
## 【債券利回り】



## 【株価指数】

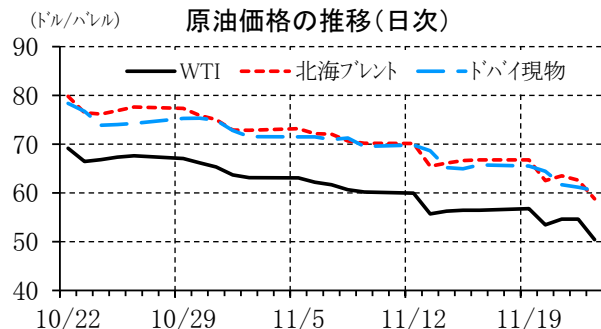


## 【為替相場】

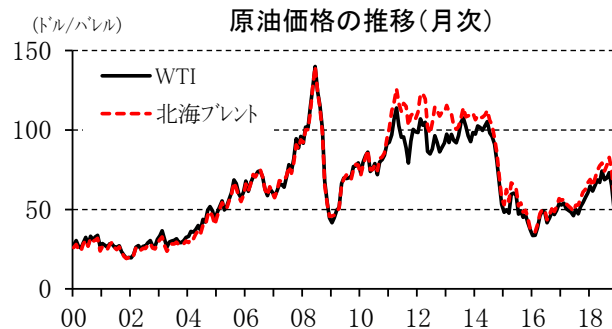


## 【商品市況】

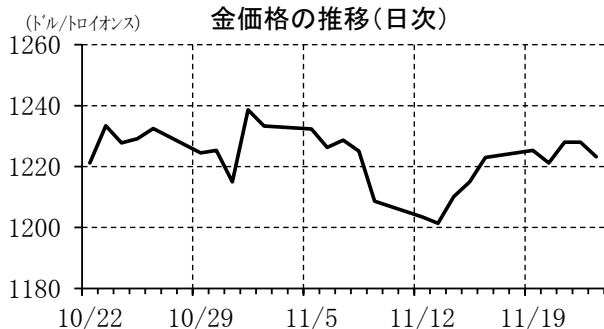
原油価格の推移(日次)



原油価格の推移(月次)



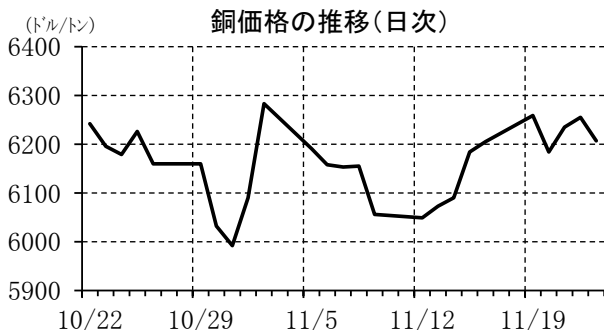
金価格の推移(日次)



金価格の推移(月次)



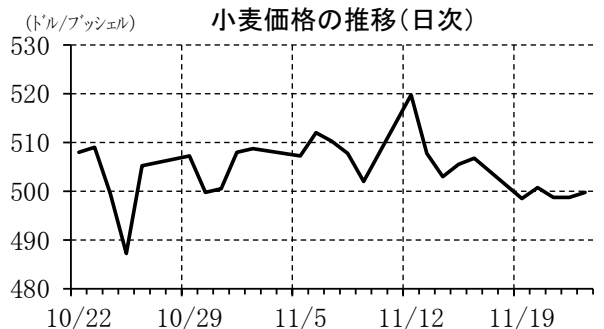
銅価格の推移(日次)



銅価格の推移(月次)



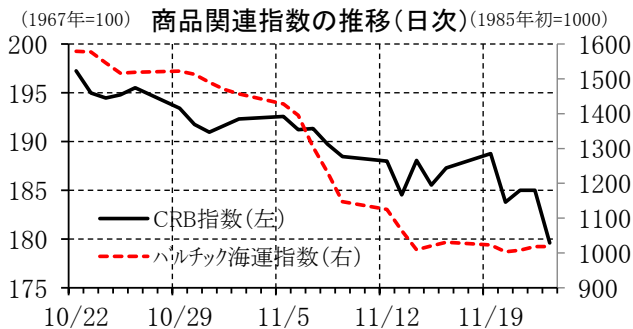
小麦価格の推移(日次)



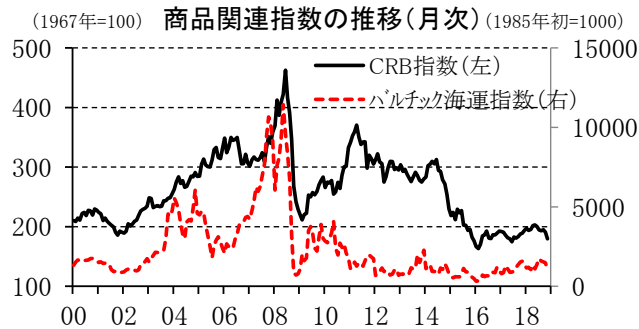
小麦価格の推移(月次)



商品関連指数の推移(日次)(1985年初=1000)



商品関連指数の推移(月次)(1985年初=1000)



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

